研究助成金用途に関する説明書

Jesse Bardsley、日本、都市計画研究

境界性が高校生の小さな町への回帰願望に及ぼす影響

人口減少と都市化の進展に直面している日本では、小さな町や農村部の人口減少を防ぐことが、特に重要な課題となっています。地域計画の修士号を取得するために日本を旅行した際、空き家の問題に直面する小さな町の闘いを直接目撃しました。これらの空き家は、全国で少なくとも850万軒と推定されています。このような人口移動の経済的な原因はかなり理解されています。しかし、心理社会的な原因もあり、それが地域計画に影響を及ぼす可能性もあります。そのひとつが「場所への愛着」かもしれません。地域計画や環境心理学の文献では、場所への愛着とは、場所に対する人の感情的なつながりを指しています。場所への愛着は、集落の規模や自然環境の特性、居住年数など、さまざまな特徴と関連しています。場所への愛着と関係があると提唱されながら、これまであまり研究されていなかった一つ概念に、「境界性」（boundedness）というものがあります（Putnam, 2000, p.214）。境界性とは、地域がどの程度明確な境界を持ち、それが住民によって認識されているかということです。一部の学者は、境界性が地域の参加に影響し、それが場所への愛着に影響すると提唱しています。私の研究は、境界性とその他の場所の特性が、高校生の場所への愛着や、大学卒業後の地元への帰還に関する発言の好みと関連しているかどうかを明らかにすることを目的としています。日本では「Uターン」と呼ばれ、衰退に直面している多くの町の重要な政策目標とされています。

日本では、現代の多くの世界と同様に、多くの若者が高校卒業後に地元を離れ、大学教育を受けに行きます。彼らが地元への愛着が生まれるような、故郷の地域特性に継続的に触れることができる最後の機会かもしれません。また彼らは、将来どこに住みたいかという意見も持っていることでしょう。特に、大都市から地方へのUターンを希望する人の多くは、子育ての場を求めているため、若者の意見には特に「Uターン」に関連するかもしれません。高齢化が急速に進み、移民政策が制限されている日本では、子育てを望む若者を引き寄せることが、これらの地域の活力にとって重要になるでしょう。日本の他の研究では、高校生を対象とした調査で、自然や地域の人々との触れ合いが場所への愛着を高め、幼少期に培われた場所への愛着が、こうした地域に戻りたいという欲求にプラスの影響を与える可能性があることが分かっています（藪谷・阿久井、2021年）。（藪谷・阿久井、2021年）。高校の最終学年は、地域への愛着や、地元に戻ることを希望する意思を測るのに理想的な時期のようです。それは、学生が一度大学に進学すると、出身地が同じ学生を十分に見つけられず、出身地ベースの比較が難しくなるからです。

私は、異なる程度の境界性を持つ3つの町の高校生を対象とした事例研究アプローチを提案します。この調査の目的上、「境界性」とは、都市化区域を完全に含む多角形によって定義することができ、その境界は土地利用強度の顕著な低下によって定義されます。この境界は、海岸線や山脈のような自然の特徴によって作られることもあれば、境界の内側に高密度の住宅があり、外側に農地があるような区域区分変更のような法的な特徴によって作られることもあります。私の仮説では、自然の特徴が高度な境界性を生み出すのに対し、高密度な土地利用から田舎への土地利用の変化は中程度の境界性を生み出すのではないかと思っています。さらに私は、大都市との間に農地がない郊外は、境界性が弱いという仮説も立てています。事例研究の場所として、長崎県壱岐市（自然地形境界）、福岡県朝倉市（農業利用境界）と福岡県筑紫野市（郊外／低境界性）を提案します。 壱岐島は長崎県内にありますが、福岡県本土とはほぼ等距離です。したがって、私は壱岐をこの研究の「地域」案に組み入れました。この地域を選んだ理由は、2020年の国勢調査によると、福岡県は東京都と千葉県（東京都に隣接）以外で最も内向きの移住率が高い県だからです。これは、この地域には外部流出に対抗する特性がある可能性を示唆しています。

この調査は、高校の最終学期において、理想的には英語の授業で実施します。理由としては、日本に関連する都市計画の問題を説明する英語の講義が付き、青少年が興味を持てるように工夫されているからです。この講義は、高校の教師や管理職が研究に参加することをを促すために使われます。高校の最終学期には、学生の大半が成人年齢に達しています。このような学生たちは、調査への同意を自分で行うことができます。残りの学生は、調査への参加に許可書が必要となりますので、それを事前にお渡しします。この調査では、薮谷と阿久井が2021年に実施した高校生を対象とした「場所への愛着度調査」の質問項目を応用し、場所への愛着を測ります。また、学生に、高校を卒業した町に戻りたいかどうかの答えとその理由を尋ねます。さらに、スコットランド政府が開発した「場所基準（Place Standard）」を用いて、14の特徴から自分の住んでいる町を評価してもらい、町の良い側面と悪い側面を尋ねます。居住年数や社会経済的変数などの特性はコントロールされます。この研究では、「境界性」を変数として使用と同時に、「場所基準」を使用して、安心感や自然に親しむ感覚など、帰還希望に関連すると思われる他の要因も特定しようと考えています。また、日本の国勢調査による各町の過去の人口データを集計し、境界性に対する期待値と比較します。この調査は、若者が小さな町に戻りたいという願望に影響を与えている可能性のある非経済的要因の理解に役立つでしょう。また、都市成長境界線を導入する必要性など、計画にも影響を与える可能性もあります。

私の調査のスケジュールとしては、3ヶ月間の準備（アンケートの作成と検証、地元の町でのコネクションの確立など）が含まれます。その後、6ヶ月かけてデータを収集します。最後の3ヶ月はJMP統計ソフトを使ったデータ分析と報告書の作成に使用されます。プロジェクトが始まる2024年後半には、私は大学2年分の日本語レベルに達しているはずです。ただし、調査の翻訳と通訳はネイティブスピーカーが行います。私はスポンサーの広島大学の田中貴宏博士とその大学院生と協力して資料を作成し、日本語に翻訳し、調査結果をまとめます。田中先生と先生の研究室とは、最近の留学中に簡単なプロジェクトでご一緒したことがあります。 私は韓国とヨルダンでの海外生活経験が豊富で、どちらの言語も堪能です。また、このタイプの研究経験もあります。国立スマート成長センター (National Center for Smart Growth、NCSG)の大学院生助手として、メリーランド州の小さな町を対象に、通勤の影響について類似の調査を行いました（Bardsleyら, 2023）。この間、メリーランド州ノースビーチ（North Beach）とミドルタウン（Middletown）で、アンケートの配布と分析、定性的インタビューを行いました。 私が作成した最終報告書は、NCSGのウェブサイトでご覧いただけます。